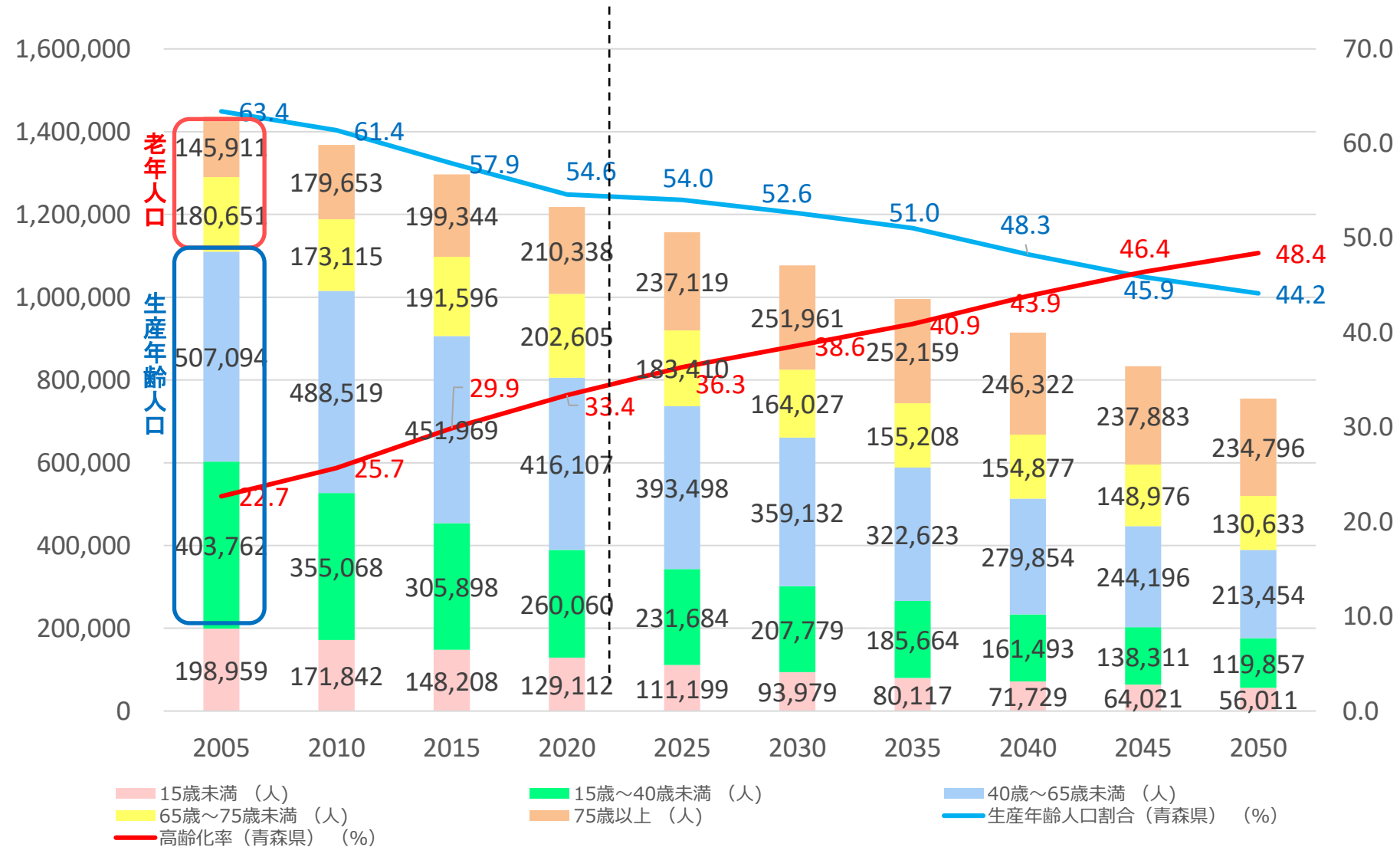


# ○関連資料

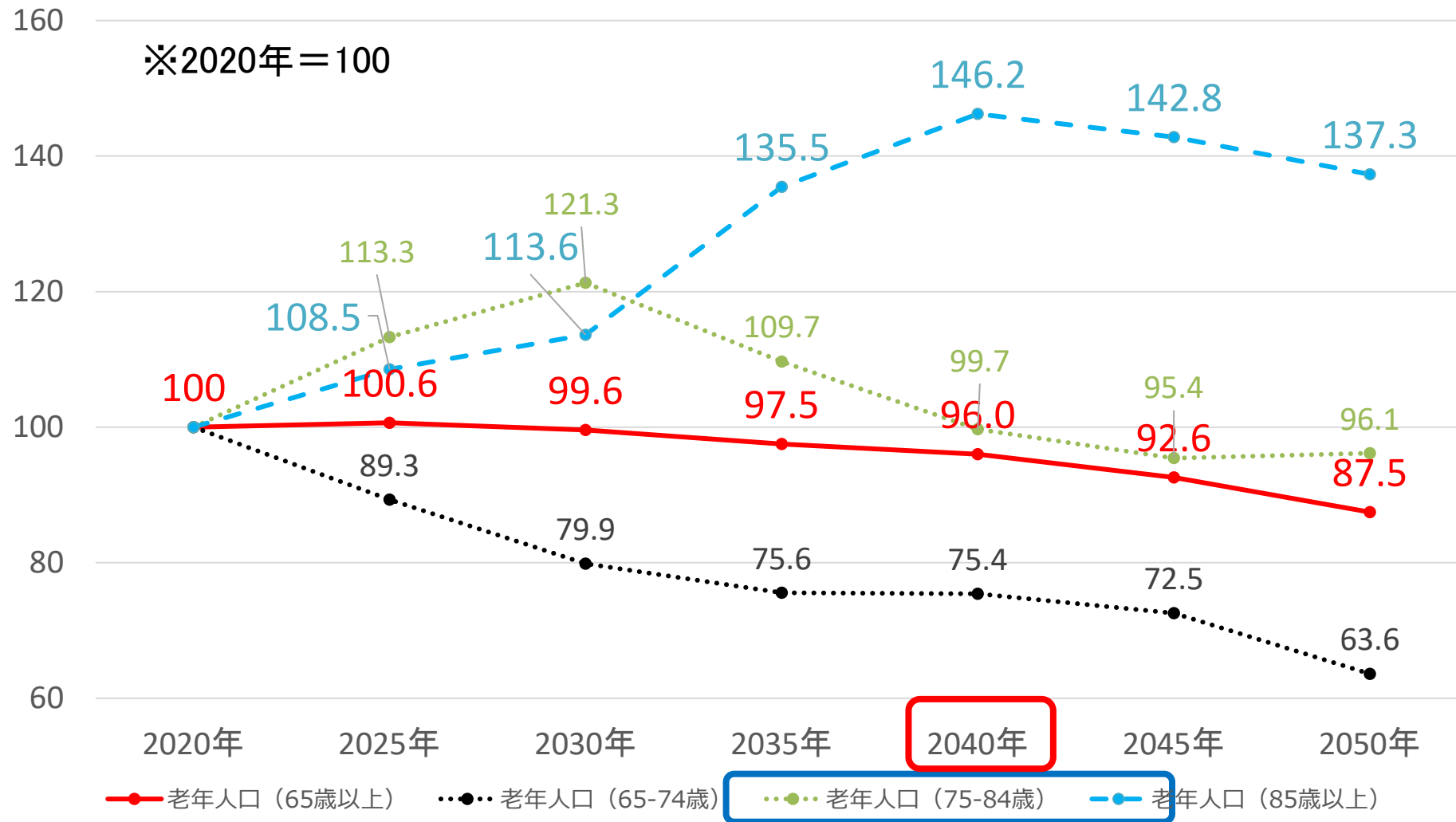
# 青森県人口推計

■ 高齢化率は一貫して上昇する一方、生産年齢人口割合は一貫して減少



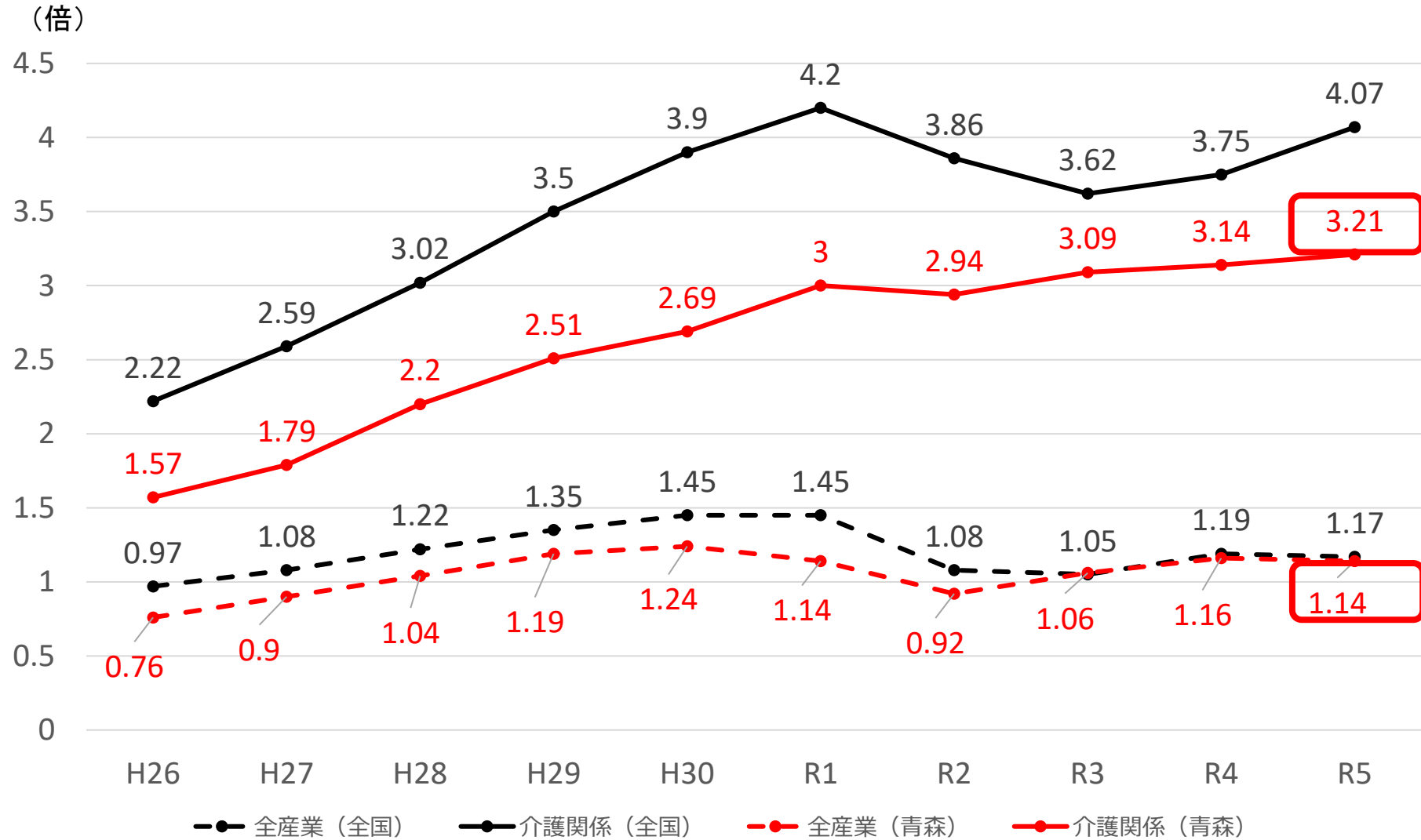
# 青森県人口推計（65歳以上、年代別：指数）

■ 老年人口の中でも85歳以上人口は増加を続け、2040年にピーク超え



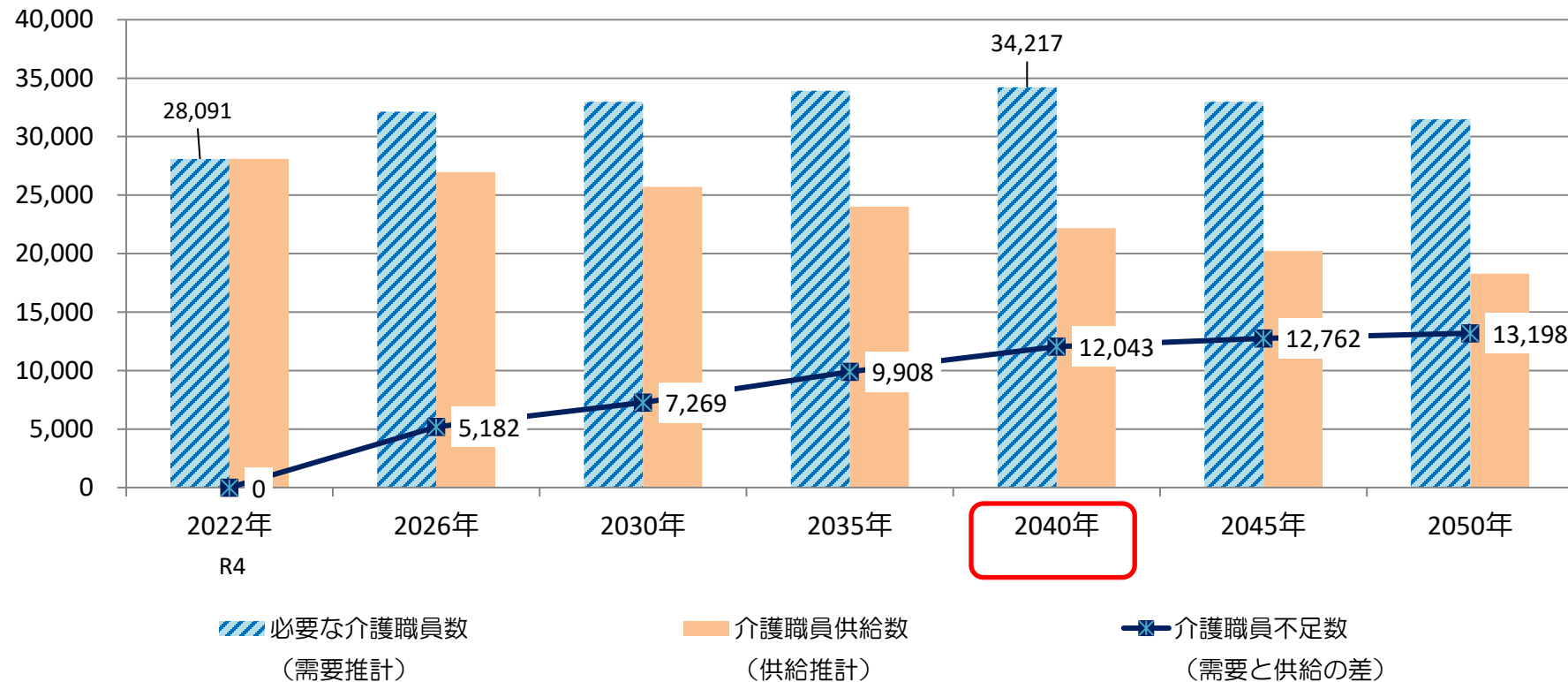
# 有効求人倍率

■ 本県の介護関係の有効求人倍率は全産業の約2.8倍。全国は約3.5倍。



# 青森県介護職員需給推計

■団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年には、現在の約1.2倍の介護職員が必要

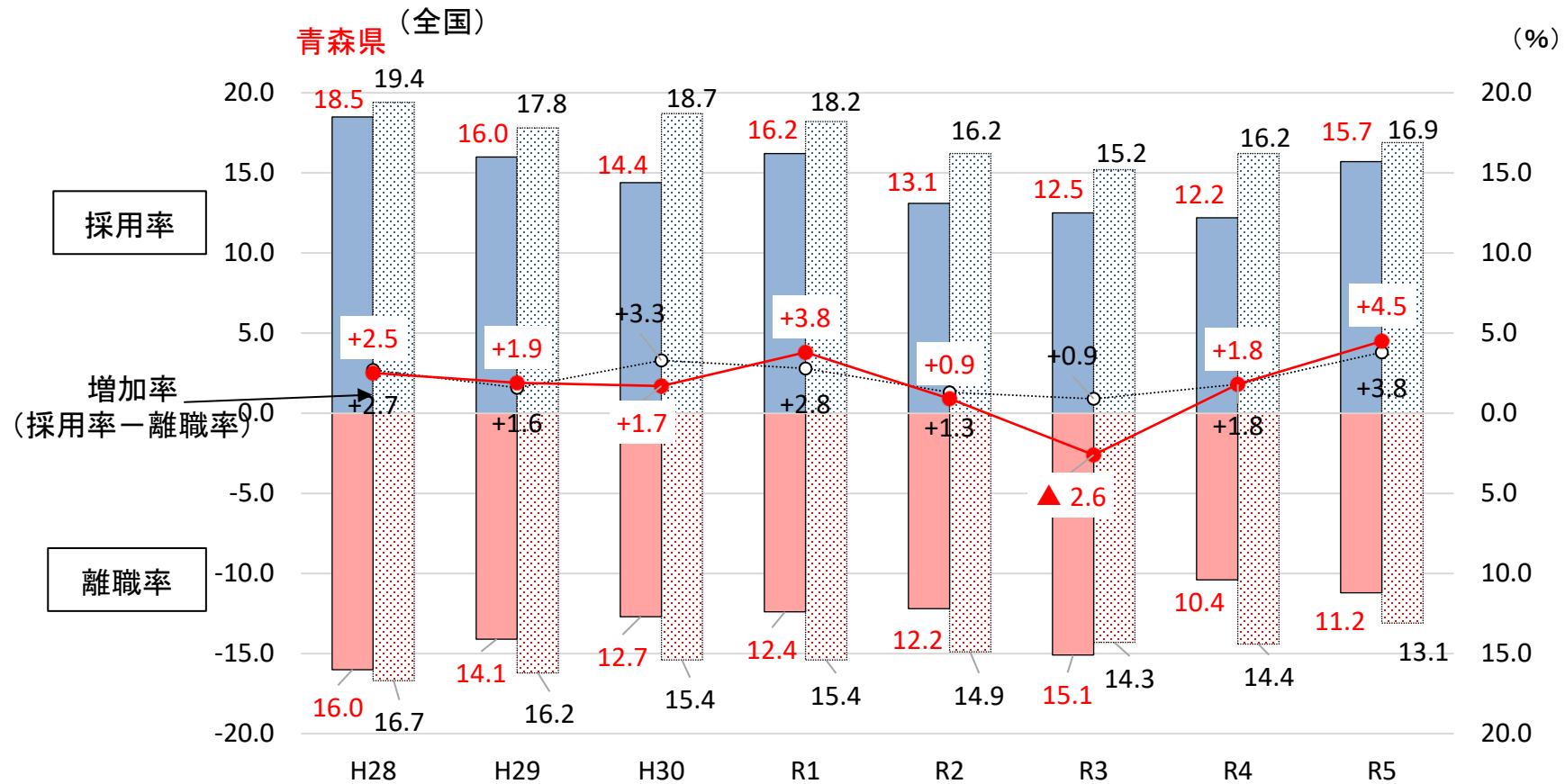


資料：厚生労働省「介護人材需給推計ワークシート」

※厚生労働省が作成した「介護人材需給推計ワークシート」を用いて推計。2022年の介護職員数を基準としているため、グラフ上は2022年の需給数が均衡しているが、実際は有効求人倍率は3倍近くまで上がり、多くの事業所で人手不足と感じている状況。

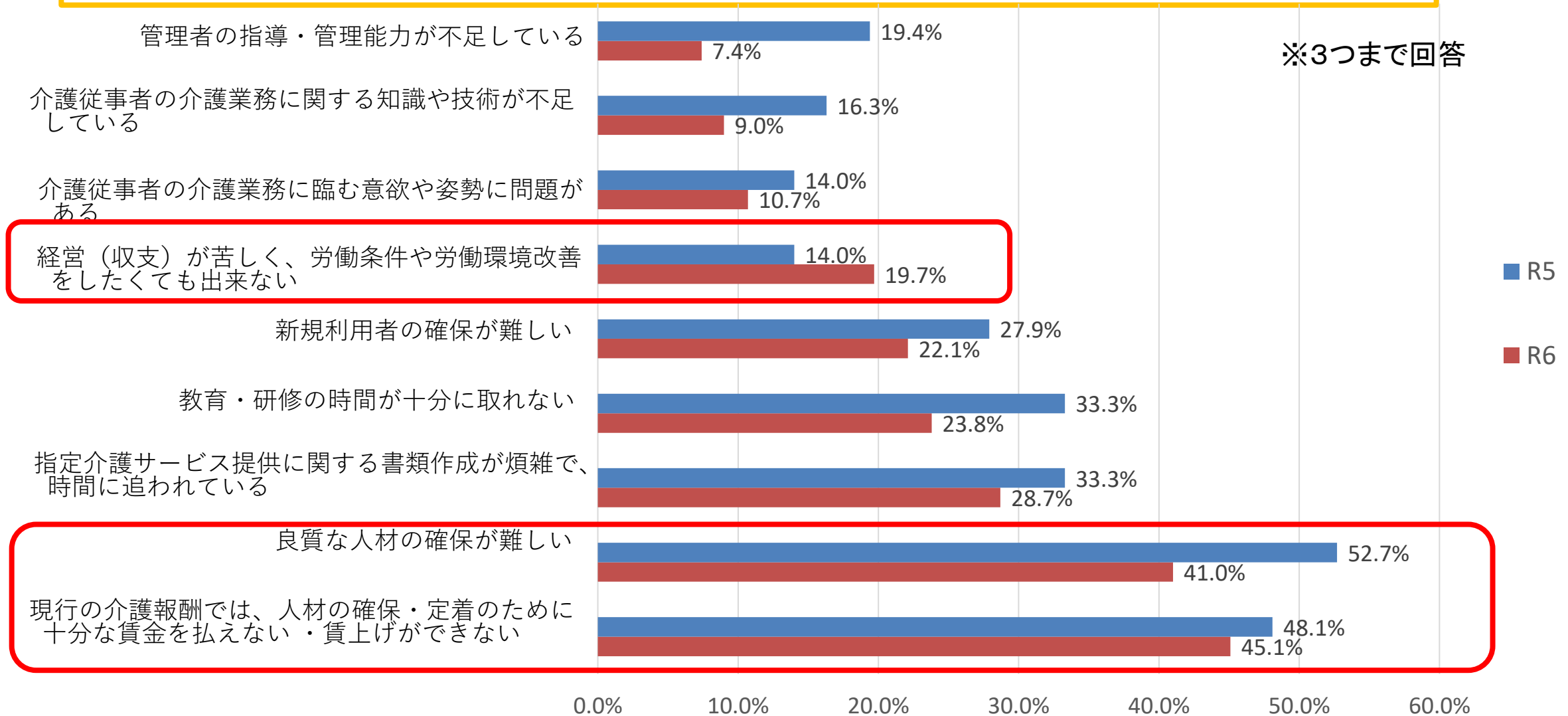
# 介護職員の採用・離職

- 本県の介護職員増加率は基本的にプラスで推移し、人材確保動向は全国に遜色ない
- 離職率は（コロナ禍除き）全国より低いが、採用率も低い



# 介護事業者の抱える問題点

- 介護事業者の「運営上の問題点」としては、賃上げや人材確保に関する項目が高い。
- 経営が苦しく、労働条件や労働環境を改善したくてもできないが、R5より高くなっている。



# 青森県介護現場の課題解決に向けた取組基本方針 概要

## 目指す姿

- 「利用者・家族が安心して笑顔で日々を過ごせる」介護現場
- 「職員一人一人が誇りをもって、安全・安心に働ける」介護現場

## 青森県の介護現場



## 将来の厳しい現実

- 高齢化の進展、生産年齢人口の減少  
→ **介護需要は増え続ける一方、介護人材は確実に減少する**

## 課題

- 人材確保（獲得・定着）
- サービスの質の担保

そのための

- 「生産性向上」

= 人手不足を乗り越えて、より職員の負担少なく、より質の高いサービスを提供し続けるための取組

### 【生産性向上とは…】

生産性

||

アウトプット  
【産出量】

インプット  
【（労働）投入量】

・ 分子（**アウトプット：産出量**）が増えるか、分母（**インプット：投入量**）が減ると、生産性が向上

・ 利益・売上と狭く捉えなくてもいい  
・ **サービスの質の向上**もまたアウトプットの増加＝生産性向上といえる

・ **人が減っても**同じ量・質のサービスを提供  
・ **同じ人数でもより少ない負担で**同じサービス提供  
= いずれも生産性向上といえる

⇒ 生産性向上のための課題もやるべき取組も、事業所ごとに千差万別

⇒ 経営・管理層、職員みなが**必要性を「腹落ち」**した上で**現場発の取組**を

サポート  
・ 後押し

行政

関係

# R8 地域医療介護総合確保基金を活用した介護従事者確保の取組

## 参入促進

|     |                                       |                                                                                                                           |
|-----|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1   | 介護体験型理解促進事業                           | 学校、企業、広域的な団体など、介護に関する体験教室を希望する者に対し、高齢者疑似体験セットや車椅子、福祉用具などを活用した体験型教室等を開催                                                    |
| 2-1 | 福祉・介護人材確保対策事業                         | 福祉・介護の仕事の大切さと魅力を伝えるためのセミナー、職場体験、学校訪問や出前講座等による福祉・介護職のPR、初任者研修受講費補助の実施                                                      |
|     | 福祉・介護人材確保対策事業<br>(福祉・介護人材定着促進事業_介護助手) | 資格を有する介護職員が専門的な知識・技術を要する直接処遇業務に専念できるよう負担軽減（労働環境整備）を図るべく、定年後の元気なシニア世代などを直接処遇を伴わない補助的な役割を担う「介護助手」として導入する事業者への支援を実施          |
| 3   | 介護人材発掘育成事業                            | 地域密着型サービス事業所への就労をはじめ介護現場での就労に向けて、介護未経験者や無資格者を対象として、基本的な知識を習得させるための研修の実施                                                   |
| 4   | 福祉・介護人材マッチング機能強化事業                    | 福祉・介護人材の円滑な参入と定着を図るため、施設・事業者等における求人ニーズ等の把握やフォローアップ等を実施する専門員の配置                                                            |
| 5   | 【新規】訪問介護人材確保のための福祉・労働施策連携体制強化事業       | 業界団体や関係機関で構成する協議会を設置し、訪問介護の職場説明会や見学会などを通じて訪問介護業界の魅力発信を実施し、地域のニーズに合った人材の確保と定着を図る。                                          |
| 6   | 外国人留学生奨学金給付等支援事業費補助                   | 介護福祉士資格の取得を目指し、介護福祉士養成施設の卒業年度に介護福祉士試験を受験する意思のある留学生に対し、学費や生活費などを給付等する介護施設等に対する補助                                           |
| 7-1 | 【新規】外国人介護人材センター事業費                    | 外国人介護人材の雇用促進を図るため、受入等に関する相談に応じるとともに、海外送り出し国において特定技能就労希望者等に関する情報収集や受入希望の介護事業所とのマッチング支援を行う。                                 |
| 8   | 【新規】介護人材研修受講支援事業費補助                   | 外国人介護職員が働きながら介護の知識、技術の向上を図り、介護福祉士資格を取得するための初任者研修や実務者研修の受講の必要な経費に対し補助する                                                    |
| 9   | 介護福祉士修学資金等貸付事業費補助                     | 定着率の高い福祉系高等学校への支援と他業種で働いていた方への介護職への参入を促進するため、返済免除付き貸付事業「福祉系高校修学資金貸付事業」及び「介護分野就職支援金貸付事業」を実施                                |
| 10  | 老人クラブ事務手続き等支援事業                       | 地域の担い手として期待される老人クラブの活動に係る経理等書類作成等についての研修や事務お助け隊による巡回指導、及びデジタル化を取り入れたより効率的な事務手続きの導入により、活動を継続しやすく、新規参入しやすい環境づくりに必要な経費を補助する。 |

# R8 地域医療介護総合確保基金を活用した介護従事者確保の取組

## 労働環境・処遇の改善

|     |                                            |                                                                                                     |
|-----|--------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 11  | 外国人介護福祉士候補者学習支援事業                          | 外国人介護福祉士候補者が円滑に就労・研修できるよう、候補者を受け入れた施設に対する補助                                                         |
| 2-2 | 福祉・介護人材確保対策事業（福祉・介護人材定着促進事業_育児支援）          | 夜勤時等、育児支援サービスを利用する際の利用者負担にかかる事業所負担の費用、または、病児対応のための事業所内保育施設等に看護職等を一時的に配置するための経費の一部補助                 |
| 7-2 | 【新規】外国人介護人材センター事業費                         | 外国人介護職員からの悩み相談を受け付ける窓口を設置                                                                           |
| 12  | 介護生産性向上推進総合事業                              | 介護現場革新会議の開催、人材確保、生産性向上に係る各種支援業務との連携、介護事業所の生産性向上支援等を行う介護生産性向上総合相談センター設置                              |
| 13  | 介護人材育成認証評価制度事業                             | 職員の処遇改善、人材育成、サービスの質の向上に積極的に取り組む事業所を県が認証する認証評価制度の運営                                                  |
| 14  | あおもりノーリフティングケア推進事業                         | 介護する側・される側の双方に優しく、安全で安心な「持ち上げない、抱え上げない、引きずらないケア」であるノーリフティングケアを推進による、介護職員の身体的・精神的負担を軽減し、働きやすい職場環境の整備 |
| 15  | 新介護職員応援イベント開催事業                            | 入職3年未満の者や就職を希望する学生を対象とした新介護職員応援イベントの開催                                                              |
| 16  | 介護事業所内保育施設運営費補助                            | 介護施設・事業所内保育所の設置に係る運営費の補助                                                                            |
| 17  | 外国人介護人材センター事業費<br>(旧：外国人介護人材受入施設環境整備事業費補助) | 外国人介護人材を受け入れるための施設等における環境整備等の支援（受入れ準備セミナー、個別相談会、受入れ施設巡回相談）                                          |
| 18  | 外国人介護人材定着支援事業                              | 外国人介護人材を受け入れている施設に対し、コミュニケーションを促進する取組や生活支援に要する経費の補助                                                 |

# R8 地域医療介護総合確保基金を活用した介護従事者確保の取組

## 資質の向上

|     |                                  |                                                                                                                    |
|-----|----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2-3 | 福祉・介護人材確保対策事業（潜在的有資格者等再就業促進事業）   | 潜在的有資格者や子育て等のため離職した者に対する研修、職場体験の実施                                                                                 |
|     | 福祉・介護人材確保対策事業（福祉・介護人材キャリアパス支援事業） | 福祉・介護人材の就労年齢や職域階層等に応じた知識や技術等を取得し、適切なキャリアパス、スキルアップ促進を図るための研修等の実施                                                    |
| 19  | 【新規】介護人材実務者研修代替職員事業費補助           | 外国人介護人材が介護福祉士資格取得に必要な実務者研修を受講する期間に代替職員の雇用に要する経費に対して補助する                                                            |
| 7-3 | 【新規】外国人介護人材センター事業費               | 外国人介護職員向け研修会（介護技術、日本語講座等）を実施                                                                                       |
| 20  | アセッサー講習受講支援事業                    | 介護に係るキャリア段位制度におけるアセッサー講習の受講者が所属する介護事業所を対象に受講費の支援をする                                                                |
| 21  | キャリア別研修事業                        | 介護従事者を対象とした初任者、中堅、管理者に対する階層別研修の実施                                                                                  |
| 22  | 介護支援専門員ケアマネジメントの標準化事業            | 介護支援専門員の資質向上を図るため、県が運営する研修向上委員会及び研修実施。介護支援専門員協会が実施する法定外研修への支援。                                                     |
| 23  | 認知症サポート医養成事業                     | 認知症初期集中支援事業実施に協力が必要である認知症サポート医養成研修への医師の派遣                                                                          |
| 24  | 認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員育成事業     | 認知症初期集中支援チーム員研修及び認知症地域支援推進員研修への市町村職員等の派遣                                                                           |
| 25  | 認知症対応力向上研修事業                     | 一般病院に勤務する医療従事者（医師等）、日頃高齢者が受診する医療機関の医師（かかりつけ医）、一般病院以外に勤務する医療従事者（看護師等）、歯科医師、薬剤師、看護師等の医療従事者を対象とした認知症対応力を向上させるための研修の実施 |
| 26  | 介護従事者向け認知症介護研修事業                 | 認知症介護に携わる指導的立場にある者に対して、認知症介護に係る知識・技術及び指導法の研修の実施                                                                    |
| 27  | 認知症サポーター活動促進事業                   | 国が実施するオレンジチューター養成研修への派遣、市町村等関係者向け研修会の開催                                                                            |

# R8 地域医療介護総合確保基金を活用した介護従事者確保の取組

## 資質の向上

|    |                                  |                                                                                              |
|----|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 30 | 地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業     | 県内市町村における認知症施策の取組に関する実態調査の実施、市町村等関係者と認知症施策について情報共有するための認知症施策市町村連絡会の開催、オレンジチューターによる市町村個別訪問の実施 |
| 31 | 市民後見推進事業                         | 市町村が行う市民後見人の養成やフォローアップのための研修、及び市民後見人の活動推進のために実施する協議会やバックアップ体制強化に必要な経費を補助する。                  |
| 32 | 介護従事者等向け権利擁護研修事業                 | 業務多忙な介護サービス事業所が遠方の研修等へ職員を派遣することが難しい状況を鑑み、地域に出向いて権利擁護、高齢者虐待防止等の研修を実施するのに必要な経費を補助する。           |
| 33 | 介護職員等医療的ケア研修事業<br>(高齢福祉保険課)      | 介護職員等がたん吸引等の医療的ケアを行うために必要な研修の実施                                                              |
| 34 | 医療介護連携推進事業                       | 入院した要介護の患者が退院する際に、ケアマネへ引継を確実に行うために策定された退院調整ルールを適切に運用するため、①モニタリング会議 ②懇談会 ③研修会を開催する。           |
| -  | 【廃止】多職種連携研修支援事業                  | 市町村職員、生活支援コーディネーター、地域包括支援センター職員等、医療・介護等関係職員を対象として、多職種連携によるチームケアの円滑な推進に資する研修を実施する。            |
| 35 | 地域包括支援センター職員研修事業-                | 地域包括支援センター職員等に対する必要な知識及び技能の向上を図るための研修の実施                                                     |
| 36 | 訪問介護サービス提供責任者研修                  | 訪問介護の現場を担うサービス提供責任者に対する研修の実施                                                                 |
| 37 | 【新規】介護支援専門員研修受講支援事業費補助           | 介護支援専門員の資格取得・維持に必要な法定研修の受講料負担の軽減を行う県内の介護保険施設・事業所に対し、その費用を補助する                                |
| 38 | 介護施設等における防災リーダー養成事業              | 防災知識の習得を目的とした研修、介護施設等からの防災相談に対する巡回訪問の実施                                                      |
| 39 | 介護施設等におけるリーダー養成等研修事業<br>(施設外応援分) | 災害時のリハビリテーション活動に関する知識の習得を目的とした研修の実施                                                          |

## R 8 地域医療介護総合確保基金を活用した介護従事者確保の取組

### 基盤整備

|    |                          |                                                                                                                         |
|----|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 40 | あおもり高齢者すこやか自立プラン推進協議会設置費 | あおもり高齢者すこやか自立プラン推進協議会の開催                                                                                                |
| -  | 医療福祉分野の人材育成・県内定着促進事業     | 県内就職に向けて医療福祉分野の養成施設、事業者団体、職能団体等が連携して協議等を行う「検討会」を設置するとともに、事業者の情報発信状況の収集等を通じて、県内就職促進に向けた課題や支援ニーズを整理する。また、情報発信の好事例の横展開を図る。 |